



2026 年 8 月 7 日

各 位

会 社 名 株 式 会 社 ス マ サ ポ
代 表 者 名 代表取締役社長 CEO 小田 慎三
(コード番号：9342 東証グロース市場)
問 合 せ 先 代表取締役副社長 COO 藤井 裕介
(TEL 050-1741-3339)

株式取得（子会社化）および特定子会社の異動に関するお知らせ

当社は、2026 年 8 月 7 日開催の取締役会において、株式会社トレードワン（以下「対象会社」といいます。）の発行済全株式を取得し、対象会社を当社の子会社とすること（以下「本件株式取得」といいます。）を決議いたしましたので、下記の通りお知らせいたします。

なお、本件株式取得に伴い、対象会社の 100%子会社である株式会社ワカマツも当社の連結子会社（孫会社）となる予定です。

また、対象会社の資本金が当社資本金の 100 分の 10 以上となるため、対象会社は特定子会社に該当いたします。

記

1. 株式取得の理由

対象会社である株式会社トレードワンは、愛知県あま市に本社を構え、長年にわたり日用雑貨品の企画製造・販売事業を展開しております。生活シーンに寄り添った豊富な商品ラインナップに加え、卸売事業を中心とした幅広い販売チャンネルを有しており、商品の企画開発（製造）から仕入・物流に至るまで、強固なサプライチェーンを構築しております。

当社においては、管理会社・入居者間のコミュニケーションを最適化する入居者アプリ「totono」（2026 年 6 月末時点におけるダウンロード数 463,591 件）を中核として、住まいに関するデジタルサービスの全国展開を推進しております。この度のトレードワンの参画により、当社が「totono」を通じて保有する顧客（入居者）へダイレクトにリーチできる接点（チャンネル）と、同社の有する製造・商品企画力および調達力を融合させた、新たな【D2C (Direct to Consumer)】事業を展開いたします。この D2C モデルの構築により、入居者に対する新たな付加価値の提供と利便性の向上を実現できるものと考えております。

具体的には、引越し直後の入居者が抱える高い購買ニーズに対し、「totono」を独自の D2C チャンネルとして活用し、最適なタイミングで防災グッズや生活利便性を高める日用雑貨等を直接提案することで、新生活における不安の解消や、より快適な住環境の構築をシームレスにサポートしてまいります。加えて、46 万 DL を超えるダウンロード実績を誇る「totono」が保有する属性データや居住データを活用し、入居者のライフスタイルに最適化された商品をパーソナライズして提案するほか、アプリ内での限定販売等を通じて、D2C ならではのメリットを活かした「totono」独自の優待特典を提供することで、入居者満足度の最大化を図ります。

また、同社が有する商品企画力や仕入・調達ネットワークを当社内で共有することで、住まいに関するサービス領域の拡大や収益基盤の強化を図るとともに、当社での販売データを同社に還元することでよりタイムリーな商品企画にも反映させていくことで相互シナジーを生み出してまいり、子会社取得を通じたシナジーにより持続的な成長に寄与するものと考えております。

2. 異動する子会社（株式取得の対象会社）の概要

① 株式会社トレードワン（子会社）の概要

(1)	名	称	株式会社トレードワン																
(2)	所	在	地	愛知県あま市富塚地蔵堂 5 番地 3															
(3)	代	表	者	の	役	職・氏	名	代表取締役 若松 繁隆											
(4)	事	業	内	容	日用雑貨品の企画・販売														
(5)	資	本	金	37百万円															
(6)	設	立	年	月	日	1990年9月													
(7)	大	株	主	及	び	持	株	比	率	GCJグロース5号投資事業有限責任組合（90%） 若松繁隆(10%)									
(8)	上	場	会	社	と	当	該	会	社	と	の	関	係	資	本	関	係	該当事項はありません。	
														人	的	関	係	該当事項はありません。	
														取	引	関	係	該当事項はありません。	
(9)	対象会社の最近 3 年間の経営成績及び財政状態																		
	決	算	期	2024 年2月期			2025 年2月期			2026 年2月期									
	純	資	産	1, 262 百万円			307 百万円			404 百万円									
	総	資	産	1, 765 百万円			1, 617 百万円			1, 453 百万円									
	1 株	当	た	り	純	資	産	6, 313, 111. 7 円			1, 535, 704. 9 円			2, 024, 971. 82 円					
	売	上	高	1, 626 百万円			1, 555 百万円			2, 049 百万円									
	営	業	損	益	76 百万円			29 百万円			126 百万円								
	経	常	損	益	108 百万円			111 百万円			112 百万円								
	当期純利益又は当期純損失				74 百万円			△214 百万円			97 百万円								
	1株当たり当期純損益				370, 165. 89 円			△1, 074, 029. 69 円			489, 266. 92 円								
	1株当たり配当金				- 円			- 円			- 円								

② 株式会社ワカマツ（孫会社）の概要

(1)	名	称	株式会社ワカマツ	
(2)	所	在	地	愛知県あま市富塚地蔵堂 5 番地 3
(3)	代 表 者 の 役 職 ・ 氏 名	代表取締役 若松 繁隆		
(4)	事	業	内 容	日用品・雑貨の小売販売およびEC販売
(5)	資	本	金	10百万円
(6)	設	立	年 月 日	1986年10月
(7)	大 株 主 及 び 持 株 比 率	株式会社トレードワン（100%）		
(8)	上 場 会 社 と 当 該 会 社 と の 関 係	資 本 関 係	該当事項はありません。	
		人 的 関 係	該当事項はありません。	
		取 引 関 係	該当事項はありません。	
(9)	対象会社の最近 3 年間の経営成績及び財政状態			

決 算 期	2024 年2月期	2025 年2月期	2026 年2月期
純 資 産	328 百万円	315 百万円	258 百万円
総 資 産	406 百万円	331 百万円	270 百万円
1 株 当 た り 純 資 産	1,642,638.41 円	1,578,909.09 円	1,291,764.44 円
売 上 高	105 百万円	284 百万円	344 百万円
営 業 損 益	△26 百万円	△39 百万円	△68 百万円
経 常 損 益	△43 百万円	△14 百万円	△62 百万円
当期純利益又は当期純損失	△43 百万円	△12 百万円	△57 百万円
1株当たり当期純損益	△215,779.52 円	△63,729.32 円	△287,144.66 円
1 株 当 た り 配 当 金	- 円	- 円	- 円

3. 株式取得の相手先の概要

(1) 名 称	GCJグロース5号投資事業有限責任組合	
(2) 所 在 地	東京都中央区八重洲二丁目1番1号	
(3) 設 立 根 拠 等	投資事業有限責任組合契約に関する法律に基づく投資事業有限責任組合	
(4) 組 成 目 的	開示されていません。	
(5) 組 成 日	2022年5月	
(6) 出 資 の 総 額	開示されていません。	
(7) 出 資 者 ・ 出 資 比 率 ・ 出 資 者 の 概 要	開示されていません。	
(8) 業 務 執 行 組 合 員 の 概 要	名称	日本グロース・キャピタル株式会社
	所在地	東京都中央区八重洲二丁目1番1号
	代表者の役職・氏名	代表取締役社長 西野 貴司
	事業内容	未上場株式等への投資及び投資事業有限責任組合の運営管理業務
	資本金	95,000,000円
(9) 上 場 会 社 と 当 該 フ ァ ン ド と の 関 係	資本関係、人的関係、取引関係について該当はありません。 また、関連当事者にも該当していません。	
(10) 上 場 会 社 と 業 務 執 行 組 合 員 と の 関 係	資本関係、人的関係、取引関係について該当はありません。 また、関連当事者にも該当していません。	

(1) 氏 名	若松 繁隆
(2) 住 所	愛知県あま市
(3) 上 場 会 社 と 当 該 個 人 と の 関 係	資本関係、人的関係、取引関係について該当はありません。 また、関連当事者にも該当していません。

4. 取得株式数、取得価額及び取得前後の所有株式の状況

(1) 異 動 前 の 所 有 株 式	0株 (議決権所有割合：0%)
(2) 取 得 株 式 数	11,111株 (議決権所有割合：100%)
(3) 取 得 価 額	対象会社の普通株式 742百万円
	アドバイザー費用等（概算額） 44百万円
	合計（概算額） 786百万円
(4) 異 動 後 の 所 有 株 式 数	11,111株 (議決権所有割合：100%)

(注) 1. 株式の取得価額は、外部専門家によるデューデリジェンスを実施した上で、第三者機関の価格算定等を踏まえており、合理性のある価格と考えております。

2. 本件株式取得の資金につきましては、金融機関からの借入金を充当する予定であります。

5. 日程

(1) 取 締 役 会 決 議	2026年8月7日
(2) 株 式 譲 渡 契 約 締 結 日	2026年8月7日
(3) 株 式 譲 渡 実 行 日	2026年9月7日（予定）

6. 今後の見通し

本件株式取得により、対象会社は2026年9月7日より当社の連結子会社となる予定です。これに伴い、本件が当社の2026年9月期連結業績に与える影響は現在精査中であります。今後、業績予想の修正が必要と判断した場合には、精査の上速やかに公表いたします。

以上